

オープンデータからデータ解析へ — 神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ 戦略の行方 —

金 崎 健太郎

(武庫川女子大学
経営学部教授)

— はじめに

行政が保有する情報をオープンデータとして公開する取組みは政府主導で進められ今では地方公共団体にも一定の広がりを見せている。一方で政策資源を出来るだけ有効に活用すべきとの観点から、政策決定については適切なデータと分析に基づいて行う「証拠に基づく政策立案」(Evidence-Based Policy Making、以下「EBPM」という。)の概念が着目さ

れており、既に政府ではEBPMの推進に向けた取組みが進められている。EBPMは地方公共団体においても進められるべきであるが、そのためには行政が保有するデータに加え、民間企業や研究機関が保有するデータを含めた解析を行うことが必要となる。本稿では、二〇二〇年前半における新型コロナウイルス感染症の第一次ともいえるべき感染拡大期において神戸市役所が感染拡大防止のために行ったデータ解析とその公表の事例をもとに、我が国の地方公共団体におけるデータ解析普及の可能性とそのポイントについて考察する。

二 オープンデータとEBPM

1 地方公共団体におけるオープンデータへの取組状況

二〇一一年の東日本大震災以降に高まった政府・地方公共団体等が保有するデータの公開活用の意識を背景に、二〇一二年の「電子行政オープンデータ戦略」(平成二十四年七月四日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)以降、地方公共団体においてもオープンデータの取組みが進められてきた。政府は二〇一七年の「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成二十九年五月三〇日閣議決定)以来、全ての地方公共団体がオープンデータに取り組むことを目標に推進しており、現在オープンデータに取り組んでいる団体は約四九%(八七二/一、七八八)となっている。特に政令指定都市での取組率は一〇〇%と大規模都市を中心にオープンデータ化は進み、総人口に対する取組団体の人口合計の割合を示す人口カバー率は八一%となっている。

2 地方公共団体とEBPM

これまで国や地方公共団体における政策形成では、ともす

れば政策立案者の直感や関係者の要求に応える形で政策が形成され、社会科学に基づく分析や解析は重視されてこなかった。しかし少子高齢化社会を迎え財政的にも厳しい状況のもと、国や地方公共団体は十分なデータと厳密な方法に基づいて政策オプションを考案し、その効果や費用を分析した上で政策決定のよりどころにしていくなさるべきである。EBPMは英国や米国では既に政府の政策形成プロセスにかなり取り入れられていることが内山¹⁾、津田²⁾らによって報告されている。日本でも二〇一七年六月の「経済財政運営と改革の基本方針二〇一七」でEBPMを推進する方針が示され、同年八月にEBPM推進委員会が設置された。委員会では主として政府各省庁においてEBPMを推進していくための検討が行われており、二〇一八年四月には「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」が出され、各府省においてデータ処理や分析を行い行政課題の解決に向けた統計的な思考力を持つ人材を確保・育成するための統計人材の能力開発や研修などの方策が提示されている。

地方公共団体におけるEBPM推進について政府レベルでの動きはまだ見られないが、「地方自治体においてもEBPMに関心を持つところが増えている」(内山¹⁾)状況にあるほか、総務省も二〇一八年と二〇一九年に地方公共団体向けの

データ利活用手引書である「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」³を公開している。また個々の地方公共団体がEBPM推進のための人材育成や実際のデータ活用による解析をした事例は可部⁴による報告があるほか、村館⁵は地方公共団体における実際のデータ解析の経験を元にチーム単位による解析の必要性を指摘している。また鈴木⁶はアメリカ・シカゴ市警が民間企業や大学との連携のもと様々なデータを活用して犯罪予測を行なっている事例を紹介し、行政各領域での予測分析の活用の進展と地方公共団体の内部でデータ業務を横断的に管轄する部署の重要性を指摘している。これらの先行研究からは、今後、我が国の地方公共団体においてもEBPMの推進が求められる潮流にあることがわかる。

3 新型コロナウイルス対応における地方公共団体の動き

二〇二〇年一月頃から我が国でも新型コロナウイルス感染症拡大に対し本格的な対応を迫られることとなった。感染者の増加と地域的な拡大を背景に二〇二〇年四月七日に政府から発出された緊急事態宣言により国民の生活や経済活動が大きな制約を受けることとなり、地方公共団体も住民への対応や広報に迫られた。総務省は二〇二〇年三月末に政府として公開を推奨するデータ項目やデータ作成の際に準拠すべき

ルール、フォーマット等を東京都が公開しているオープンデータをもとに「推奨データセット」として全国の地方公共団体に使用するように求め、多くの団体はそれに従った。しかし個々の団体ごとの数値の根拠のばらつきや公表タイミングが異なるなど、地方公共団体のオープンデータの状況に課題が多いことが指摘されている⁷。そのような課題が明らかになる一方で、緊急事態宣言下に地方公共団体から提供される多くの情報の中には、保有する行政情報の公表のみならずEBPMへのステップが想起される踏み込んだ解析情報の提供がなされた団体も存在する。それが神戸市である。神戸市では、緊急事態宣言が解除された後の二〇二〇年七月に、それまでの市役所の一連の対応を検証した「神戸市新型コロナウイルス感染症対策第一次検証結果報告書」(以下「報告書」という)を公表した。次章ではこの報告書とホームページで公表された情報をもとに、神戸市が行なったデータ解析の内容を概観する。

三 神戸市役所におけるデータ解析

1 緊急事態宣言期間中におけるデータ解析

(1) 人の動きの解析

神戸市は緊急事態宣言が出された二日後の四月九日にデータ解析チームを設置し、その当日に久元喜造市長が記者会見で最初のデータ解析結果を公表した。このデータ解析は、神戸市交通局から提供された市営地下鉄の乗客数データや関西電力から提供された赤外線センサーでの計測データ等を活用して市内中心部である三宮エリアの人の流れを可視化し、市民に行動変容を促したものである。具体的には通勤客の流れを分析するために市営地下鉄三宮駅の乗客数を、住宅地の流れを分析するために市営地下鉄西神中央駅の乗客数を、車の流れを分析するために三宮に連絡する主要道路として神戸市西神地域から都心へ直接アクセスしている山麓バイパスの通行車両数を対象データとして解析を行い、緊急事態宣言初日（四月八日）の三宮駅の乗客数が二月第一週の平日平均との比較で四五・四％減少していること等を可視化した（図1参照）。また翌四月一〇日には関西電力株式会社及びオプテージ株式会社から提供された赤外線センサーで計測した三宮エリアの人流データをGISを活用して可視化し公表した（図2参照）。これらの分析結果は神戸市ホームページ内に開設された「新型コロナウイルス対策データ解析サイト」で公開された。久元市長は会見でこの解析結果をもとに外出の八割抑制を目標に市民への外出自粛を呼びかけている。

外出抑制の目標は二月第一週との比較で八割減であったが、四月一二日以降の休日ではおおよそ達成していたものの、平日の外出は五割減程度にとどまっていた。神戸市では地下鉄乗客数に加えて繁華街である三宮センター街やサンキタ通の歩行者数を可視化することで、買い物や飲み屋街の人の動きを可視化した情報を四月一三日に公表した（図3参照）。

（2）他都市との比較

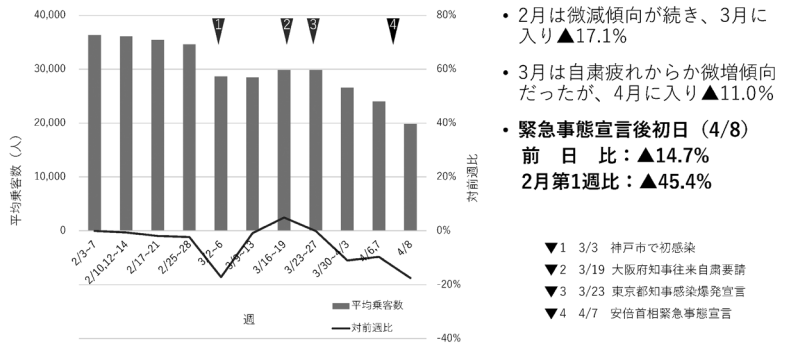
さらに四月一七日には内閣官房の公表情報によって神戸市の外出抑制が他の緊急事態宣言が出された都市と比べて最も進んでいないことが明らかになった（図4参照）。これを受けて神戸市では、市交通局から市営地下鉄の券種別データを受け取り解析、同日に可視化して公表した。これによると四月一六日時点で通学定期利用者が九六・四％減、定期外の乗客が六七・九％減、通勤定期の利用者が四三・六％減と通勤定期利用者の減少幅が小さく、働く世代の外出抑制が進んでいないことが判明した（図5参照）。神戸市ではこれを踏まえ、市民に在宅勤務などによる通勤抑制を求めた。

（3）市営地下鉄乗客数と民間データとの比較

NTTドコモ・モバイル空間統計の各都市を五〇〇mメッシュで集計した人口推移が内閣府のホームページで公表され新聞記事などで頻繁に取り上げられた。神戸市ではそれまで

図1 行動変容の可視化データ (4.9公表)

①-1 人の流れ①：市営地下鉄 三宮駅の乗客数（平日）



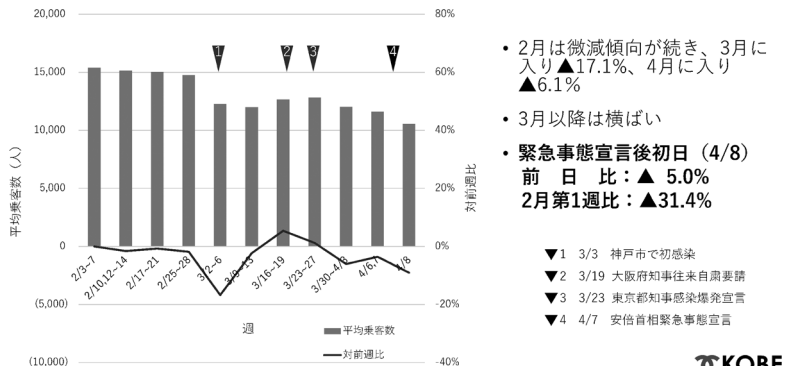
- 2月は微減傾向が続き、3月に入り▲17.1%
- 3月は自粛疲れからか微増傾向だったが、4月に入り▲11.0%
- 緊急事態宣言後初日（4/8）
前日比：▲14.7%
2月第1週比：▲45.4%

- ▼1 3/3 神戸市で初感染
- ▼2 3/19 大阪府知事往来自粛要請
- ▼3 3/23 東京都知事感染爆発宣言
- ▼4 4/7 安倍首相緊急事態宣言



(出典) <https://www.city.kobe.lg.jp/a89138/coronataisaku.html>

②-1 人の流れ②：市営地下鉄 西神中央駅の乗客数（平日）



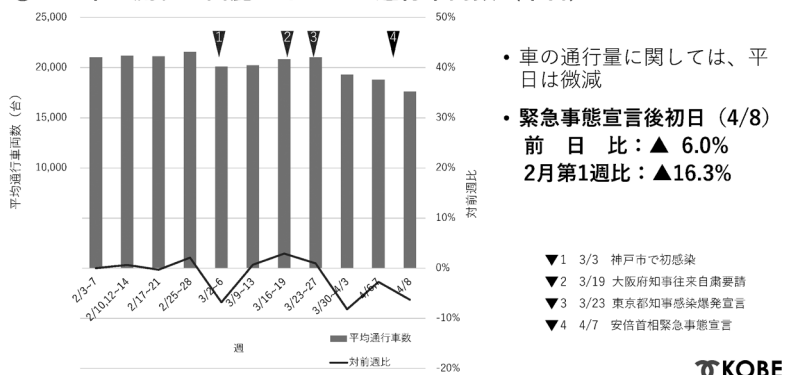
- 2月は微減傾向が続き、3月に入り▲17.1%、4月に入り▲6.1%
- 3月以降は横ばい
- 緊急事態宣言後初日（4/8）
前日比：▲5.0%
2月第1週比：▲31.4%

- ▼1 3/3 神戸市で初感染
- ▼2 3/19 大阪府知事往来自粛要請
- ▼3 3/23 東京都知事感染爆発宣言
- ▼4 4/7 安倍首相緊急事態宣言



(出典) <https://www.city.kobe.lg.jp/a89138/coronataisaku.html>

③-1 車の流れ：山麓バイパスの通行車両数（平日）



(出典) <https://www.city.kobe.lg.jp/a89138/coronataisaku.html>

- 車の通行量に関しては、平日は微減
- 緊急事態宣言後初日（4/8）
前日比：▲6.0%
2月第1週比：▲16.3%

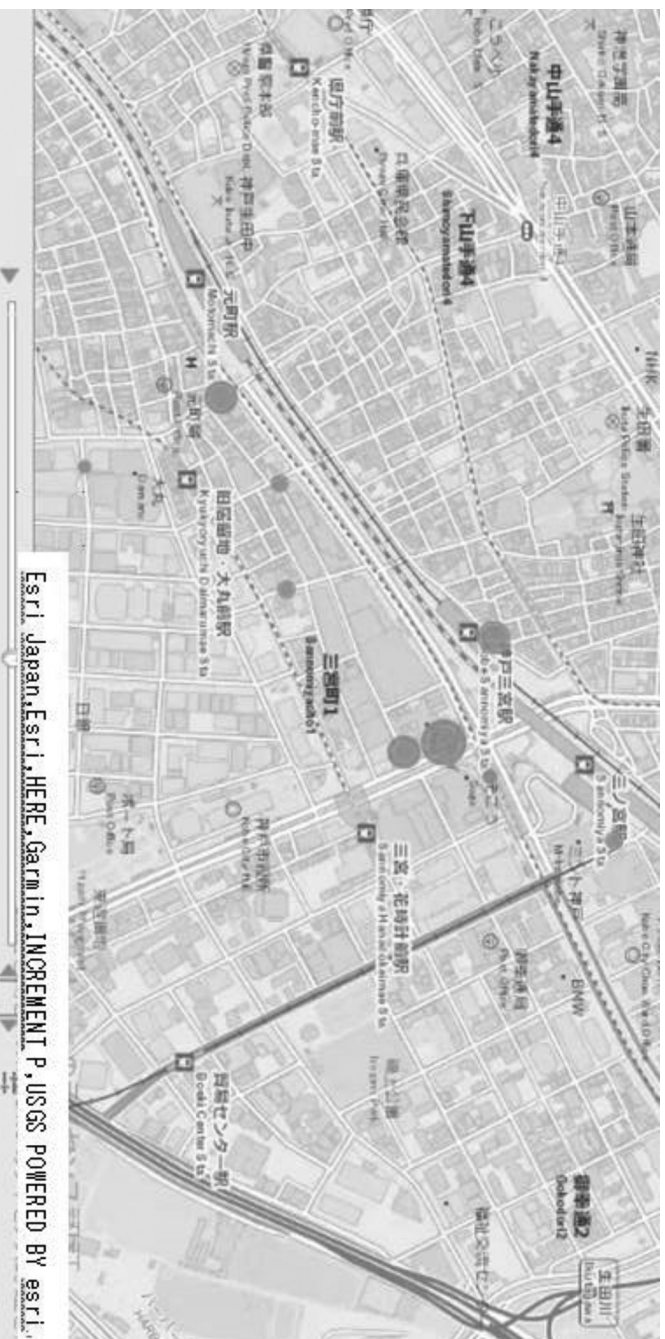


市営地下鉄の乗客数でモニタリングし解析を行っていたことから、NTTドコモ・モバイル空間統計の数値と市営地下鉄三宮駅の乗客数の数値とに矛盾がないか、感染拡大前からの推移を比較分析した。比較の結果、減少率の動きは平日、休日に関わらずほぼ一致しており相関性が高いことがわかった（図6参照）。これを受けて神戸市では、市営地下鉄の乗客数は人の動きをモニタリングするデータとして適しているとしていた。

（4）車の動きの解析

人の動きと併せて車の動きも解析している。神戸市道路公社から山麓バイパスの通行車両数のデータ提供を受けて可視化し、地下鉄乗客数や歩行者数のデータとともに日々の動きをホームページで公開した（図7参照）。市営地下鉄の乗客数の減少に比べ、車の動きは平日では最大二六・八%減と最後までほとんど減少しなかった。その原因を追求するため、車種別や時間別にデータ解析を進めたところ、軽自動車や普通車については朝の出勤時間帯と夕方の帰宅時間帯の通行量が極端に多いことがわかった。市内郊外から都心へ直接アクセスする山麓バイパスは通勤利用者が多い道路で、神戸市では、在宅勤務が進まない中、特に人との接触がない車が比較的安全な移動手段であると考えられたことが減少しない原因

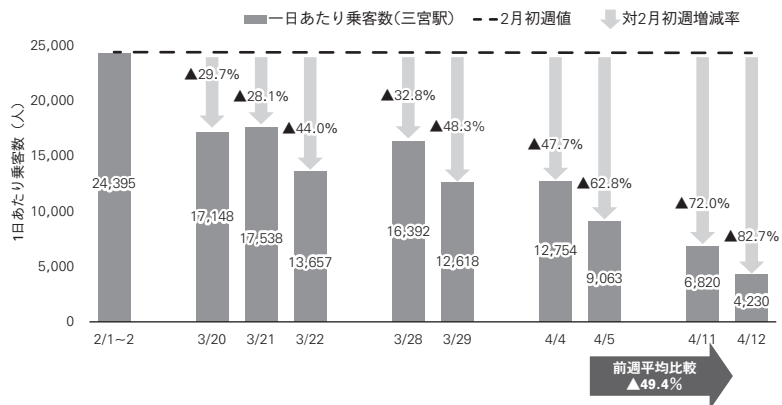
図2 GIS活用の歩行者データ (4.10公表)



(出典) <https://www.city.kobe.lg.jp/289138/coronataisaku.html>

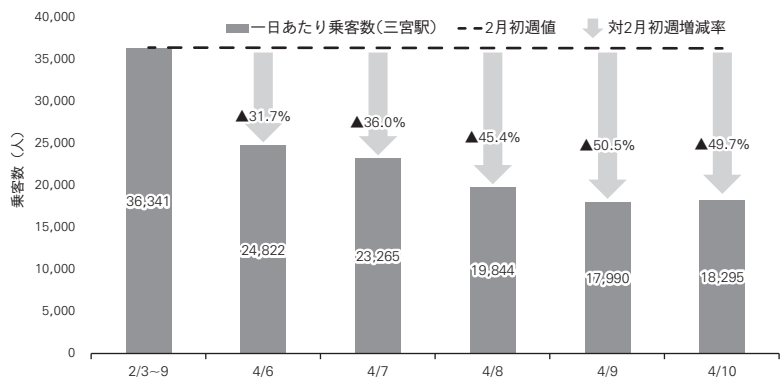
図3 外出抑制状況と市内中心部歩行者数の可視化 (4.13公表)

人の流れ：市営地下鉄三宮駅の乗客数（休日）



(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

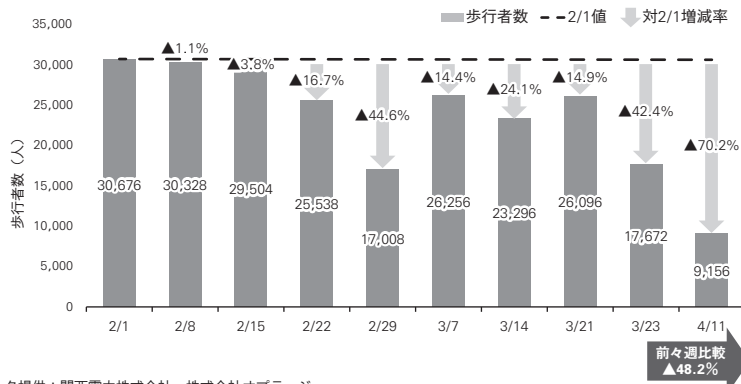
人の流れ：市営地下鉄三宮駅の乗客数（平日）



(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

第八七六号
オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

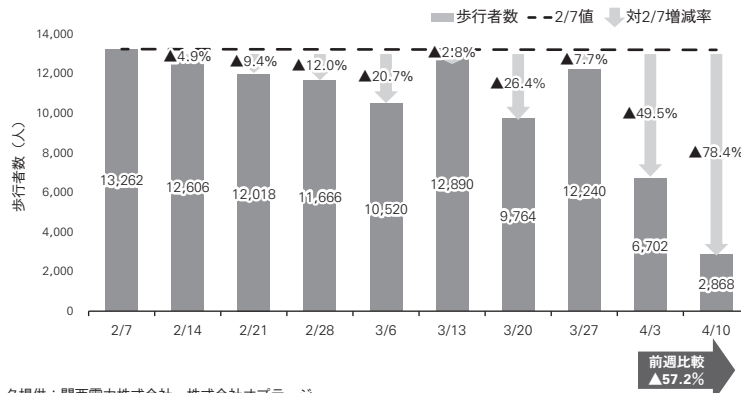
センター街東側 毎週土曜日 日中の歩行者数（11～19時）



データ提供：関西電力株式会社、株式会社オプテージ

(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

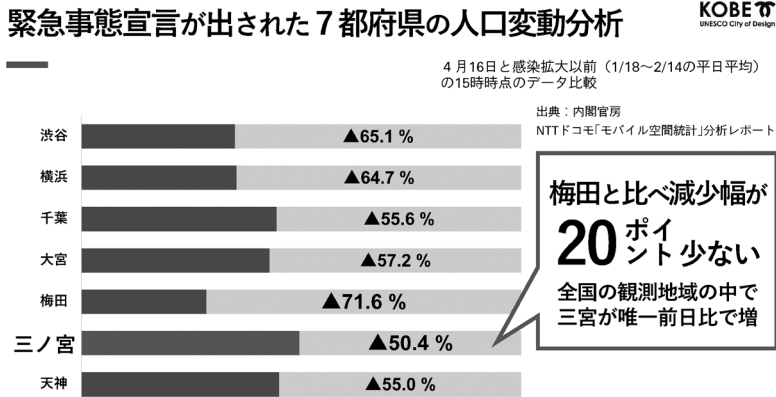
サンキタ通り 毎週金曜日 夜の歩行者数（19～24時）



データ提供：関西電力株式会社、株式会社オプテージ

(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

図4 4月16日時点での他都市との比較（4.17公表）



（出典）神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

と推察されたとしている。

(5) 住宅街の買い物施設などの状況解析

都心部への人の流入が減少するのは逆に在宅者が増加するなか、住宅街や商店街のスーパー、公園に人が密集する現象が発生した。神戸市ではKDDIの位置情報データを活用し、住宅街にある買い物施設の密集度についてデータ解析を行い、その状況を可視化して四月二十八日に公表した（図8参照）。解析の結果二月第一週と比較して通行量や来客数が増加している商店街やスーパーがあることが判明したため、おおよそどの時間帯が混雑するのか、時間帯ごとの人の動きのデータを可視化し、市民に行動変容を求めた。また公園への人の密集という現象を踏まえてYahoo Japanの検索データを活用し、検索ワードとして「公園」が急増していることを可視化して公表した（図9参照）。

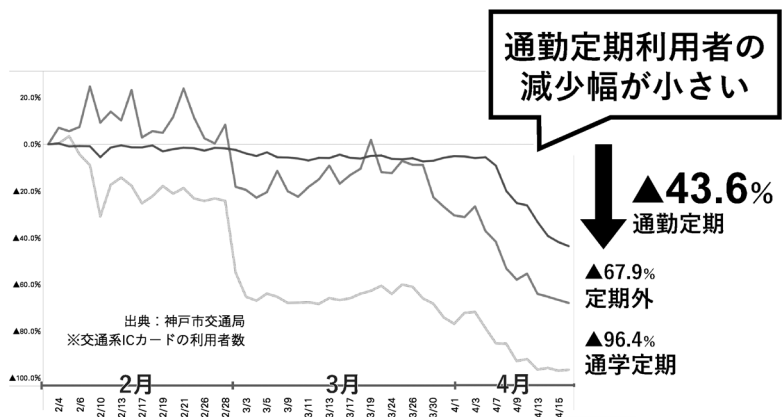
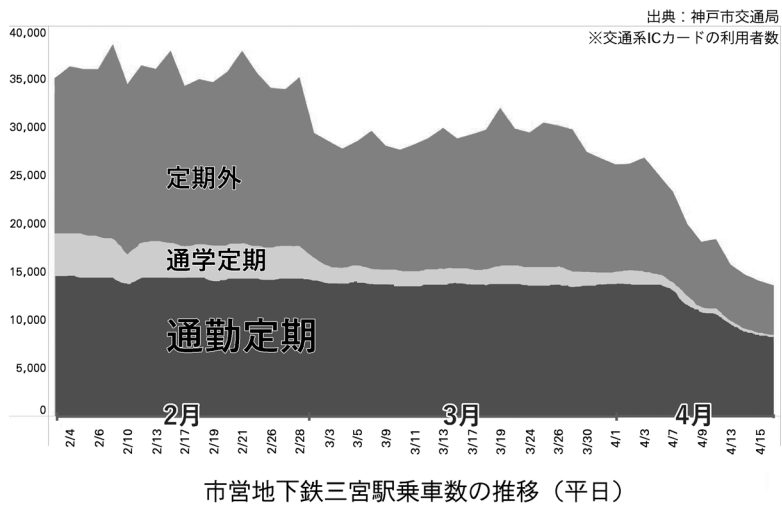
2 その他のオープンデータ

(1) 感染者情報の公表

神戸市では感染者の状況について、「市内の感染者発生状況」「年代別状況」「検査数」「感染経路不明状況」などを順次ホームページで公表した（図10参照）。報告書では、特に公表について議論があったのが「感染経路不明状況」である

第八七六号
オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

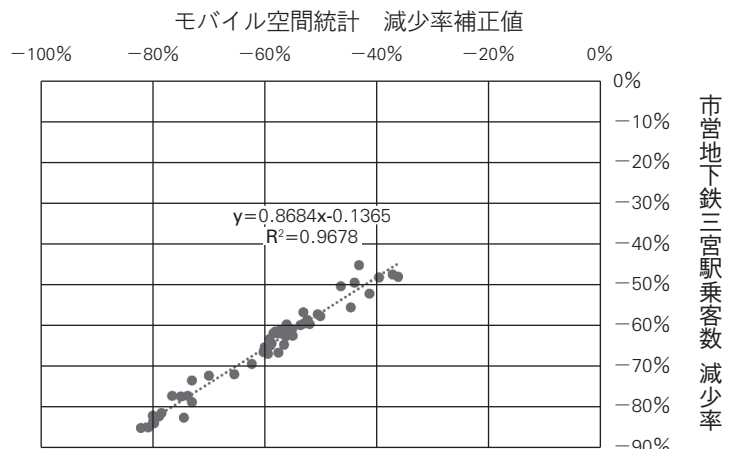
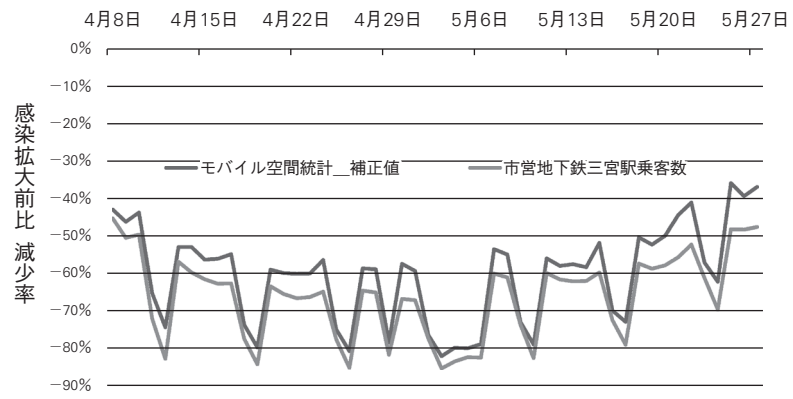
図5 三宮駅乗客数推移とICカード区別の増減率比較(4.17公表)



三宮駅におけるICカードの区別の増減率比較(平日)

(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

図6 地下鉄乗客数とモバイル空間統計データの比較分析



※NTTドコモ・モバイル空間統計は、住民も含んで計測しており、住民が多いほど、減少率は低くなることから、自粛が進んだ4/18夕方から4/19朝にかけての最小値をグラフから読み取り、差し引いて算出した補正值と比較した。

(出典) 神戸市新型コロナウイルス感染症対策第1次検証結果報告書

図7 山麓バイパス通行車両数の増減数推移



山麓バイパス運行車両数減少率の推移（平日）

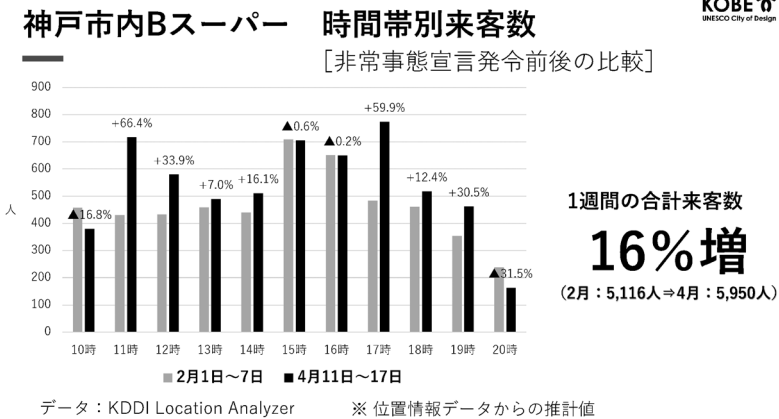
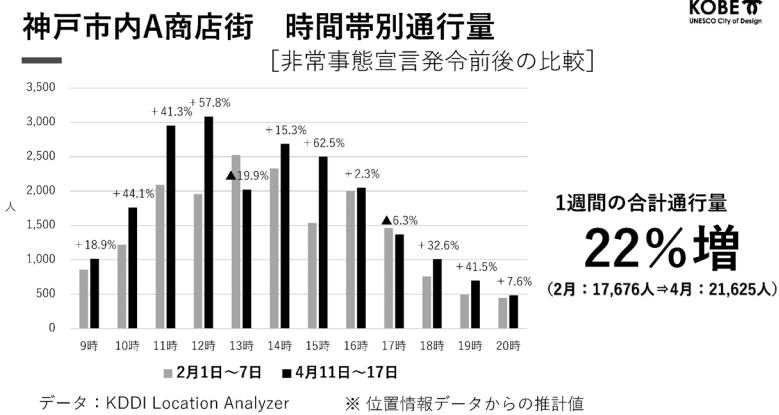
（出典）神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

としている。感染経路については、すぐ判明する場合もあれば聞き取り調査に時間がかかる場合もあり、また一旦判定が確定してもその後の遺伝子検査で判定が変わる場合もあることから時間の経過によって数字が変動する。神戸市では報告書において、感染経路不明者数については少なくとも即時に公表する指標としては不向きとしている。

一方、感染者発生の抑制が進み、緊急事態宣言解除に向けて市民の陽性率への関心が高まったことから、陽性率を週別七日間移動平均でそれぞれ算出し公表するとともに、併せてICU等の重症病床利用率を算出した。その後政府が「直近七日間の新規感染者数が人口一〇万人あたり〇・五人未満」と「直近七日間の新規感染者数が減少傾向にある」との二つの指標を示したことから、これについても神戸市の状況を公開している。

報告書では「陽性率」については、「感染経路不明状況」と同様に公表に際して議論となったとされている。陽性率は陽性件数をPCR検査数（退院時の確認検査数を含まない）で除して算出するもので、母数となるPCR検査は感染の疑いのある者に実施する。よってその感染の疑いのある者の範囲をどう決めるかで検査数が増減する。またPCR検査の検査体制も影響する。神戸市では、検査の実施は医師や保健所

図8 商店街・スーパー集客状況の可視化 (4.28公表)



(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

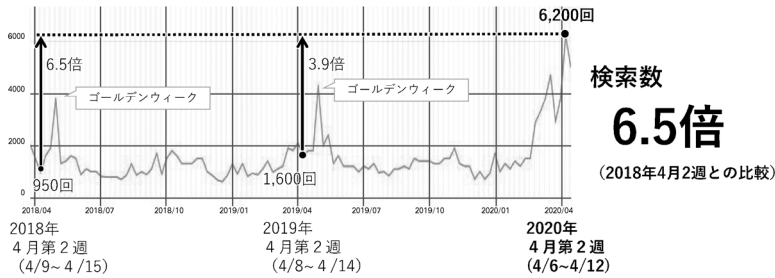
第八七六号
オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

図9 検索ワード「公園」の検索数推移 (4.28公表)

検索ワード「公園」2年間の検索数推移 [全国の合計値]



ゴールデンウィーク前だが、過去2年間のゴールデンウィーク時のピーク値を超えている。



(C)Yahoo Japan
データ：ヤフー・データソリューション DS.INSIGHT

(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

第八七六号
オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

が決めることから必要な者に対して実施していることに疑い
はないものの、実施する基準にばらつきがあることは否めな
いとしている。

(2) 緊急アンケート調査の実施と公表

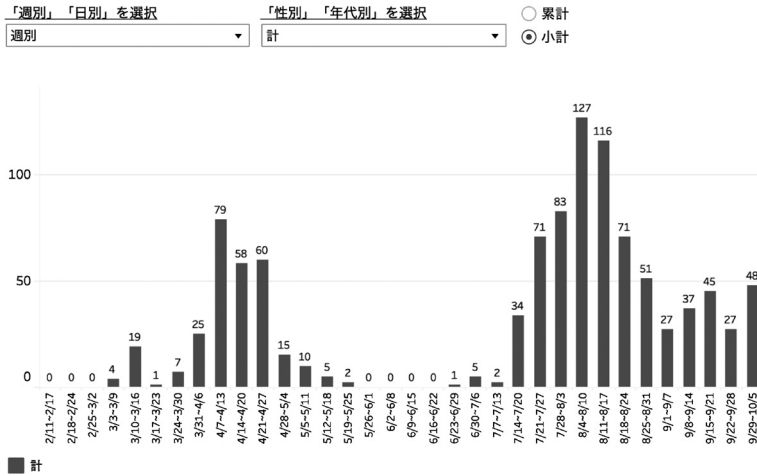
外出抑制下での市民の意識や状況を直接確認するため、神
戸市では四月から五月に緊急アンケートとして「外出状況」
「子どもの生活」「買い物施設・公園の利用状況」「高齢者の
生活」と四回にわたる状況調査を実施し、その結果を逐次公
表した(図11参照)。これらの緊急アンケートは情報共有ア
プリ「KOBEBOSU」をインストールしている市民(四月
の外出状況調査時点で三八、六八八人)を対象に実施した。
「KOBEBOSU」は道路のひび割れや公園遊具の故障等、
地域で起きている課題を市民がスマートフォン等で撮影し位
置情報とコメントをつけて投稿すれば市役所が現地確認して
必要な対応と回答を行うという、身近な地域課題をリアルタ
イムで市民と市が共有するために導入されたアプリであるが、
神戸市では今回のアンケート調査の実施ではこれが短期間で
直接市民の声を聞くツールとして有効であったとしている。

(3) オープンデータの提供サイト

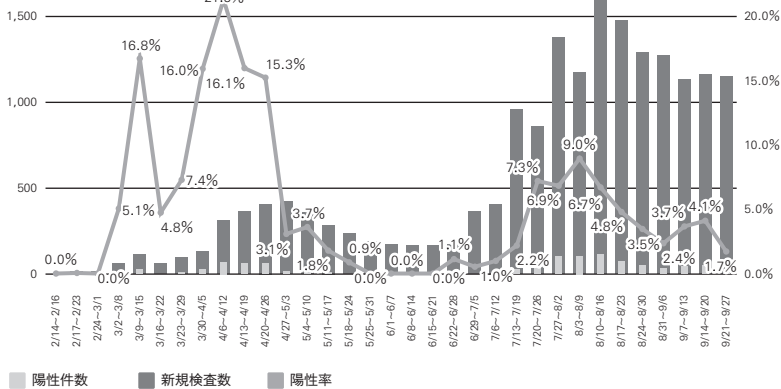
神戸市では四月九日に、総務省が推奨した東京都が公開し
たオープンソースコードを活用して感染状況等を公開する外

図10 患者発生状況についての情報提供

新規感染者数の推移



陽性率の推移

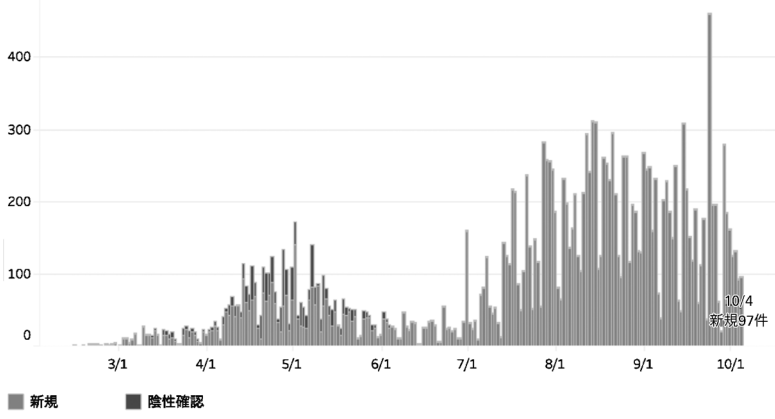


※陽性率＝陽性件数集計÷新規検査数集計（陽性確認検査を含まない。）
 ※新規検査とは、新型コロナウイルス感染症の患者であることが疑われる者等に対し、その診断を目的として行う検査。
 ※表示の日付から7日間の合計（月曜から日曜）。
 ※速報値のため、後日修正される場合があります。

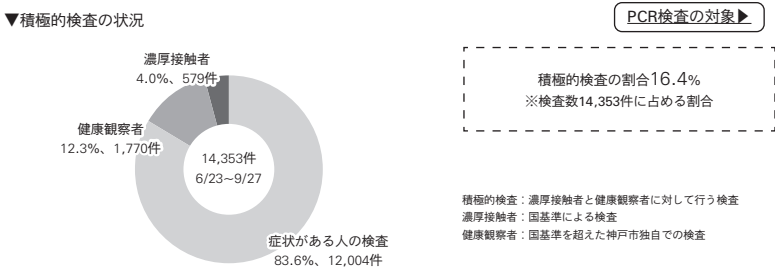
（出典）神戸市ホームページ「市内での患者の発生状況について」
https://www.city.kobe.lg.jp/a73576/kenko/health/infection/protection/covid_19.html

第八七六号
 オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

検査数の推移



※新規とは、新型コロナウイルス感染症の患者であることが疑われる者等に対し、その診断を目的として行う検査。
 ※陰性確認とは、新型コロナウイルス感染症の治療を目的として入院等している者に対し退院可能かどうかの判断を目的として実施する検査。



(出典) 神戸市ホームページ「市内での患者の発生状況について」
https://www.city.kobe.lg.jp/a73576/kenko/health/infection/protection/covid_19.html

図11 緊急アンケート調査結果の公表



(出典) 神戸市新型コロナ対策データ解析サイト

第八七六号
オープンデータからデータ解析へー神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行

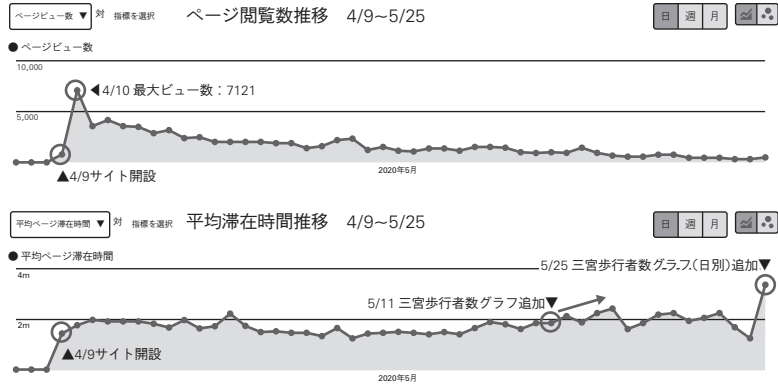
六六

部サイト「神戸市公式新型コロナウイルス感染症対策サイト」を立ち上げるとともに、解析したデータを公開する「神戸市新型コロナ対策データ解析サイト」を立ち上げ、市長記者会見で公表した解析データを順次アップした。このデータ解析サイトでは可視化ツールとしてGISやBIツールも活用しながら改良を重ね、視覚的にわかりやすいサイトに改良していった。その後六月一日には外部サイトを閉鎖しデータ関連サイトを一つに統合した。データ解析サイトの閲覧状況は開設二日目に七、一二ビューを記録し、グラフ追加により滞在時間が増加したことがわかった(図12参照)。

3 第二波に備えたデータ解析

緊急事態宣言の解除後の五月二二日、神戸市では第二波に備えた準備として、それまで行なってきた市営地下鉄三宮駅の乗客数と新規感染者数等の推移を七日間移動平均をとって重ね合わせた分析を行ない公表している(図13参照)。神戸市ではその分析によって、外出抑制の効果が概ね一週間程度遅れて新規感染者の抑制に寄与することが分かったとしている。特に、志村けん氏の死去のニュースや緊急事態宣言の報道がなされたことが社会的に大きなインパクトを与え、それまでなかなか進まなかった働く世代の外出抑制が進み、全体

図12 新型コロナ対策データ解析サイトの閲覧状況



○サイトビュー数はサイト開設2日目に最大ビュー数7121ビューを記録
○グラフの追加でページ滞在時間が増加傾向に

(出典) 神戸市公表資料

四 考察 地方公共団体におけるデータ解析実現のためのポイント

として急激に外出の抑制が進んだことや、感染者の入院期間が平均で二〇日前後であることから緊急事態宣言以後、入院・入居患者数がピークアウトするまで約三週間かかることもグラフから読み取れた。これらを踏まえ神戸市では、感染拡大の早期抑制が医療提供体制の維持には欠かせないことが考察できたとしている。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応において、神戸市役所が自ら保有するデータと民間企業が保有するデータを組み合わせることで、データ解析に基づき根拠に行動変容を呼びかけたことは、データ解析に基づく明確な根拠を明らかにした行政活動として注目¹⁾に値する。特に今回の新型コロナウイルスがきっかけで経験をしたことのない事象であり対応について事前の知識の蓄積や準備がない状態であったこと、極めて短期間に市民の行動変容を求めるといふ難しい政策であったこと、行政を含めた社会全体が行動自粛を求められる環境下において地方公共団体の政策決定を取り巻く環境も平時よりも格段に厳しいものであったことを勘案すると、神戸市において独自のデータ解析結果を根拠に市民へ

図13 外出自粛による新規感染者数への影響等の分析 (5.22公表)
市営地下鉄 三宮駅乗客数, 新規感染者数, 入院・入居者数の7日間移動平均のピーク比推移

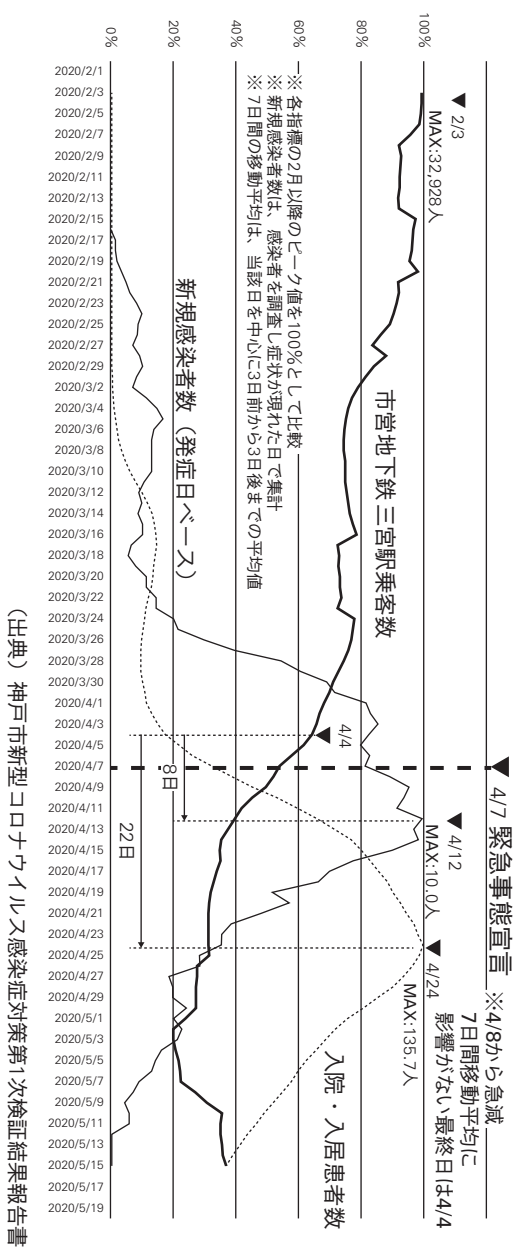
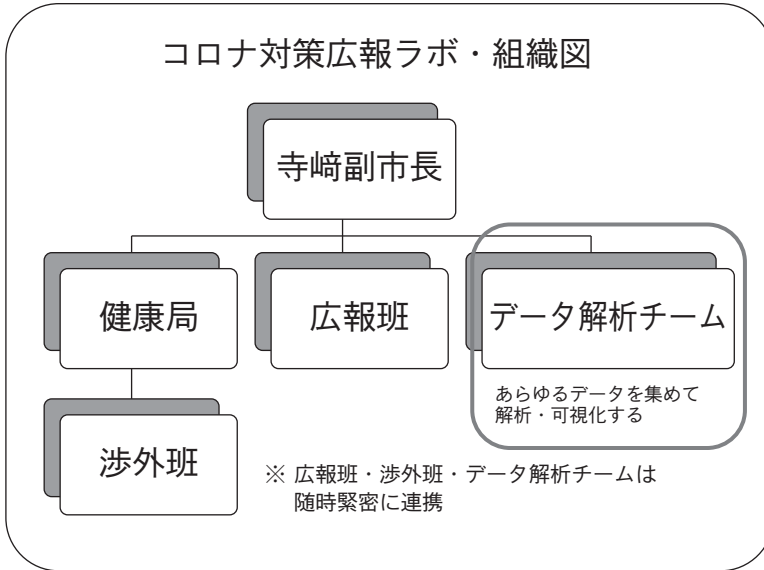


図14 データ解析チームの位置づけ



(出典) 神戸市広報資料

の行動変容を呼びかけることが出来たことは、今後、地方公共団体においてEBPMを進めるにあたっての示唆を与えるものである。神戸市がこれまでデータ解析のための人材育成や訓練を行ってきたかは明らかではないが、今回の事例からは、人的能力の他にも速やかなデータ解析が可能となった要因として大きく二つの点に着目できる。

1 データ解析の体制

神戸市では緊急事態宣言の二日後に多様なデータを収集・解析し、市民に知らせることを目的に市役所内にデータ解析チームを設置している。このチームの体制は寺崎秀俊副市長(当時)のもと、企画調整局企画課から四名(課長級一、係長級一、担当二)、企画調整局つなぐラボ(特命ライン)から三名(課長級一、係長級一、担当一)、企画調整局交通政策課から一名(担当一)、企画調整局情報戦略部から一名(担当一)の九名のメンバーであった。さらに寺崎副市長は当時コロナ対策担当副市長として広報班、健康局を統括していた(図14参照)。

既に先行研究でも指摘されているように、EBPMの基礎となるデータ解析を実施するためには、解析能力を有する人材の養成確保に加えて全体としてデータ収集と解析を横断的

に行うための組織の存在が重要である。新型コロナ対応という未知の課題に対応するため、担当部局である健康局と市民との接点である広報を統括する副市長をトップに組織横断的な解析チームをいち早く立ち上げたことが、変化する状況に対応した各種のデータ解析を速やかに実現し、迅速な公開と市民への行動変容の呼びかけに使うことができた大きな要因と考えられる。

2 外部データの収集体制

今回神戸市が行なったデータ解析では、行政が保有するデータに加えて、民間企業から各種のデータを入手しそれに加えた解析を行なっている。もとより政策課題への対応に必要なデータを全て行政が保有するとは限らず、E B P Mを推進するためには課題の内容に応じて、民間企業や研究機関等の他の組織が保有するデータを併せて活用することが重要となる。また今回、内閣府がN T Tドコモ・モバイルの空間統計データを公表したことを受けて神戸市がそれまでモニタリングしていた地下鉄乗客数データとの相関関係を分析公表したように、市民へ説得力を持った呼びかけを行うには、他の機関から類似の目的で公表されるデータとの関連性や差異、その根拠を明らかにすることも極めて重要であるが、それに

は他機関の保有するデータに関する知識や相互に連携できる関係構築が欠かせない。今回神戸市では、市役所以外の民間事業者が保有する各種データを入手して複合的な分析を行うことに成功している。E B P Mの推進のための方策をまとめ二〇一七年の統計改革推進会議の最終取りまとめ^⑤においては、民間が保有する各種データの提供要請などその利活用の仕組みの重要性が示されている。新型コロナウィルスへの対応では官民の複数のデータを掛け合わせた人流データが極めて重要であったことが指摘されているが、神戸市はデータを解析してアウトプットする点において、平時時では収集が困難だった交通関係のデータや民間事業者のデータについて早い段階で協力が得られ、集めることが出来たことが迅速な公開につながったとしており、今回のコロナ対応の早期の時点でデータ協力体制の構築に動いたことが分かる。外部機関とのデータ協力を可能とする関係構築が極めて重要であると考
えらえる。

五 おわりに

データがすべての時代と言われるなか、地方公共団体の政策決定にも科学的な根拠が求められる時代となった。そのた

めには適切なデータを収集し正しい手法に基づいた解析を行うことが必要となる。EBPMの推進は財政面での効率化や政策評価の観点のみならず、市民により高い納得感をもって受け入れられる政策の実現となって地方公共団体に対する住民の信頼度を上げることにつながる。多種多様な情報が相互に連携することによって社会に新しい価値を生み出すことがオープンデータ推進の目的であるが、これからは地方公共団体自らも多種多様なデータ利用と解析を行い、市民信頼度の高い政策を生み出していくための取り組みが期待されている。

参考文献

- [1] 内山融ほか「英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆」『RIETI Policy Discussion Papers Series 18-P-018』2018.12
 - [2] 津田広和・岡崎康平「米国における Evidence-based Policymaking (EBPM)の動向」『RIETI Policy Discussion Papers Series 18-P-016』2018.11
 - [3] 総務省「地方公共団体におけるデータ活用ガイドブック Ver.1.0, Ver.2.0」2018,2019 (https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ctriyou/bigdata.html)
 - [4] 可部繁三郎「自治体のEBPM、試行錯誤で前進 データや議論の質上げる地道な努力がカギ」『日経グローカル』No.390,2020.6
 - [5] 村館靖之「行政と学の間で…自治体ビッグデータ分析の経験を振り返って」『サービソロジー』vol.5, No.2, 2017.7
 - [6] 鈴木崇之「シカゴ市警におけるデータ分析のいま」『行政&情報システム』二〇二〇年二月号、三四―三八頁
 - [7] 「取り組み不足のオープンデータ新型コロナ対策の足を引っ張る」『日経コンピュータ』2020.4.30
 - [8] 神戸市「神戸市新型コロナウイルス感染症対策第一次対応検証結果報告書」2020.7.7 (<https://www.city.kobe.lg.jp/a/95474/kensho.html>)
 - [9] 統計改革推進会議「統計改革推進会議最終取りまとめ（平成二九年五月一九日統計改革推進会議決定）」2017.5.19 (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/roukeikakaku/pdf/saishu_honbun.pdf)
 - [10] 「こかめ」人流」官民連携ビッグデータ活用の舞台裏」『日経コンピュータ』2020.6.11
- (注1) 内閣官房IT総合戦略室調査による数値。なお取組んでいる地方公共団体とは、自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」している都道府県及び市町村を指す。
- (注2) 二〇二〇年九月一日時点の地方公共団体の取組状況と二〇一五年

第八七六号 オープンデータからデータ解析へ―神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行方―

七二

年国勢調査結果をもとに内閣官房において集計したもの。

(注3) 筆者が全国の政令指定都市のホームページを閲覧した限りでは、神戸市と同様のデータ解析の結果を公表している団体は見あたらなかった。